



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています
日本共産党荒川区議員
小林行男
 ご意見をお寄せください

区政ニュース

NO. 763
 2020. 2. 23
 区議会控室
 TEL 3802-4627
 FAX 3806-9246
 Email: arajcp@tcn-catv.ne.jp
 ホームページ
<http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcpa/>
 東尾久相談室
 東尾久2-37-3
 TEL・FAX
 3895-0508

【新規事業】

○基幹型相談支援センター開設

障害者と家族の様々な困りごとの解決をはかる中心的な役割を果たすために、タンポポセンター内に併設（2, 578万円）

○クラウドファンディング活用支援

区内中小企業がクラウドファンディング（W e d上で新製品、新サービス開発の資金を募る）を活用した際に運営事業者に支払う手数料の一部（2/3上限30万円を補助）（150万円）

○創業支援カフェ事業

日暮里活性化施設内で創業志向が気軽に立ち寄り交流、新ビジネスのアイデアの創出の場の提供（535万円）

2月13日から区議会がはじまりました。予算特別委員会も設置され、本格的な予算審議となります。一般会計予算は1070億円、昨年度比4・6%増、2年連続で1000億円を超える大型予算です。
 「区民の安心と元気を育む幸福実感予算」と銘打ちましたが、消費税増税、不安定雇用、国民健康保険料などの値上げ提案など貧困と格差が広がる中で区民の暮らし応援のための思い切った新規事業は残念ながらありません。
 日本共産党は、800通を超える区民アンケートのみなさんご意見、ご要望活かし論戦し、今年も議員提案の条例案5本（左下）を提出して、議員各会派の賛同を求めて全力を挙げます。

【公共施設整備】



- 児童相談所開設
（13億3,163万円）
- 荒川遊園リニューアル
（11億5,124万円）
- 宮前公園（13億351億円）
- 新尾久図書館
（8億3,353万円）

○東尾久本町通りふれあい館、ひぐらしふれあい館

（10億6,226万円）

○日暮里活性化施設開設

（8億7,398万円）



日暮里活性化施設・イメージ

水害対策に
5億4,209万円！

①情報を各種媒体で一斉配信できる仕組みを構築、防災ラジオの購入助成を実施。②非常用発電機の本庁舎新設。蓄電池導入等で電力確保の多重化。③排水ポンプの拡充、土のうを区内各所に設置。④避難所エキスパート養成。職員研修の充実強化などです。

昨年の台風19号での「自主避難所」などでの問題点など多くの区民のみなさんからご意見・ご要望が寄せられています。区民のみなさんの声が生かせるように審議したいと思います。

日本共産党

くらし応援の5つの「条例案」を提出!!



- ①介護保険料の軽減条例
本人非課税の方の介護保険料の軽減
- ②シルバーパスの利用料軽減条例
取得で購入費用が20,510円の方に15,000円を助成して負担軽減
- ③子供医療費の無料化拡大する条例
子ども医療費助成を現行の15歳までを18才まで引き上げる。

④就学援助基準拡大する条例

所得中間層まで利用できるように対象の拡大をはかる。

⑤住宅リフォーム補助条例

住環境の改善、区内事業者の仕事づくり、地域経済の活性化のため。

※予算的には3億7000万円程度、予算原案の0.35%です。

法律相談会



毎月第3火曜日（午後6時から）北千住法律事務所の弁護士による法律相談会をおこなっています。できるだけ事前にご連絡ください。

3月の相談会は、
3月17日（火）

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所と連絡して、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

4月からの保育園入園、第一次審査で235名が不承諾!



	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
保育定数	△1	31	40	44	33	52	199
募集数	△4	19	7	7	△13	0	16
児童人口	56	△89	21	△32	60	△49	△33
申込み数	16	5	△13	△42	8	△2	△26
内定数	△4	23	△9	△32	△1	△2	△25
不承諾数	4	△39	△21	△17	7	0	△66

1月30日に認可保育園の4月入所希望の第一次審査結果が保護者の方に通知されました。昨年度の比較で、保育園の増設（4月開所2園）で受入れ保育定数は増えました。申込数は、全体では28人減りましたが、0才児・16人、1才児・5名、4才児・8名、昨年より増えています。また、不承諾となった子どもは全体では66人減りましたが、マンションの増加が要因でしよう

	0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児		合計	
	申込	不承諾	申込	不承諾	申込	不承諾	申込	不承諾	申込	不承諾	申込	不承諾	申込	不承諾
南千住	78	7	145	19	24	1	29	3	8	2	4	0	288	32
荒川	61	8	83	13	24	3	17	1	2	1	1	1	188	27
町屋	58	6	71	15	20	2	9	2	1	0	0	0	159	25
東尾久	70	21	102	19	25	3	16	1	5	2	2	1	220	47
西尾久	50	9	74	16	19	3	19	7	2	0	0	0	164	35
東日暮里	49	3	79	19	11	2	18	1	2	2	0	0	159	27
西日暮里	55	6	74	28	13	3	17	3	3	1	1	1	163	42
合計	421	60	628	129	136	17	125	18	23	8	8	3	1341	235

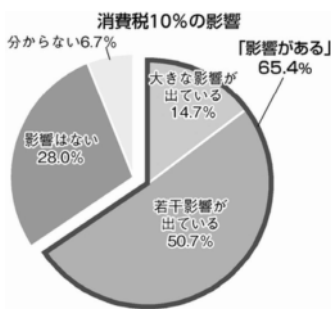
か、東尾久47名、西日暮里42名の不承諾があります。2月7日に締め切った第二次募集の結果と保育ママや認証保育園への申し込みなどで、最終的には4月入園の状況結果が出ます。



保育園の入園がどうなるかは、お子さんの成長と父母の就労を保障する要です。最後に子どもと親に寄り添って区が相談に乗る事が大切です。毎年、この時期、子育て世帯のみなさんにはご苦労がかかります。

消費税増税、家計と地域経済はたいへん!

全国商工団体連合会（全商連）はこのほど「緊急消費税アンケート」の結果をまとめました。消費税10%が業者に与える影響を昨年12月からアンケート調査したもの。



全商連「緊急消費税アンケート」から

全商連は「増税による悪影響は明らかだ。複数税率が導入されたが、増税から数カ月の時点で3割以上が『影響あり』と答えていることは重大だ。また、4割近くが増税分を完全には転嫁できていない。国が11月に行った調査では、完全には転嫁できていない業者は4社に1社となっているが、それと比べても高く、小規模業者ほど転嫁できない実態が浮き彫りになった」と分析しています。

荒川区でも「売り上げは8%だが、仕入には8%と

10%が混在し、利益が減っているととても大変。客足が遠のいている。」という和菓子屋さん、「冷蔵庫が壊れたのでこれでおしまいにします」と肉屋さん、など影響が拡大しています。

また2人以上世帯の実質家計消費支出は、前回増税8%増税直前の2013年度で平均年額363万6千円でした。しかし10%増税後の昨年10月、11月に年額332万2千円で31万4千円およそ1カ月分の収入が増税で消えています。

さらに追い打ちをかけるように、後期高齢者医療保険料や、国民健康保険料の値上げが計画され、年金もマクロ経済スライドによって0.3%の削減、安倍政権の7年間で6.4%も減っているのです。

貧困と格差が広がるばかりです。暮らし応援の政治に切り替えましょう。



○新型コロナウイルスの感染が拡大しています。検査・治療態勢の整備が急がれます。「全国で約1800床あるといわれている指定感染症病床のうち、すぐに提供できる状況にあるのは何床あるのか？」の間に厚生労働省は調査中としました。（2月17日）あまりにも遅い対応です。イベントや経済にも影響がでているだけに一丸となって取り組みたい。

